

社会資本総合整備計画(第2回変更)

はだのえきなんぶ いまいずみ ちく としきばんせいび
秦野駅南部(今泉)地区の都市基盤整備

平成30年7月

かながわけん はだのし
神奈川県秦野市

社会資本総合整備計画

平成30年7月23日

計画の名称	1 秦野駅南部（今泉）地区の都市基盤整備							重点配分対象の該当																							
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）			交付対象	秦野市																										
計画の目標	<p>本地区は、土地区画整理事業区域として都市計画決定されていたが、事業未着手となっており、地区内の都市計画道路が整備されていないため、駅北口周辺の朝夕の慢性的な交通混雑や駅南口へのアクセスが困難となっている。都市計画道路を整備することにより、駅南口へのアクセスを容易にすることで、駅周辺の活性化を図るとともに、都市計画道路沿道の土地の整形化及び都市基盤の整備を行うことによる良好な市街地の形成を図る。</p>																														
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の整備により、秦野駅周辺のアクセス性の向上を図る。 ・道路の整備により、緊急車両が容易に到達できる宅地の割合を向上する。 ・都市基盤整備により、有効利用されている宅地の割合を上げる。 																														
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H28当初)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (H32末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秦野駅北口周辺の交通混雑の緩和。 都市計画道路整備の効果として、駅周辺の交通量（台/日）を測定する。 （今川町～秦野駅南側～まほろば大橋間の交通量（台/日）を測定し、交通混雑緩和を評価する） 現在：21,700台/日 整備後：16,000台/日</td> <td>21,700台/日</td> <td>—</td> <td>16,000台/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>緊急車両が円滑に通行できる幅員5m以上の道路を通行して到達できる宅地割合。 （緊急車両が円滑に通行可能な宅地割合）＝（幅員5m以上の道路に接する宅地面積）/（区域内総宅地面積）</td> <td>9%</td> <td>—</td> <td>94%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総宅地面積に対し、住宅等が建築され宅地が有効利用されている。又は、区画整合法第76条申請が提出され有効利用が見込める宅地の利用率。 （宅地有効利用率）＝（宅地として利用されている宅地面積）/（区域内総宅地面積）</td> <td>73%</td> <td>—</td> <td>80%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)	秦野駅北口周辺の交通混雑の緩和。 都市計画道路整備の効果として、駅周辺の交通量（台/日）を測定する。 （今川町～秦野駅南側～まほろば大橋間の交通量（台/日）を測定し、交通混雑緩和を評価する） 現在：21,700台/日 整備後：16,000台/日	21,700台/日	—	16,000台/日		緊急車両が円滑に通行できる幅員5m以上の道路を通行して到達できる宅地割合。 （緊急車両が円滑に通行可能な宅地割合）＝（幅員5m以上の道路に接する宅地面積）/（区域内総宅地面積）	9%	—	94%		総宅地面積に対し、住宅等が建築され宅地が有効利用されている。又は、区画整合法第76条申請が提出され有効利用が見込める宅地の利用率。 （宅地有効利用率）＝（宅地として利用されている宅地面積）/（区域内総宅地面積）	73%	—	80%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																											
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)																												
秦野駅北口周辺の交通混雑の緩和。 都市計画道路整備の効果として、駅周辺の交通量（台/日）を測定する。 （今川町～秦野駅南側～まほろば大橋間の交通量（台/日）を測定し、交通混雑緩和を評価する） 現在：21,700台/日 整備後：16,000台/日	21,700台/日	—	16,000台/日																												
緊急車両が円滑に通行できる幅員5m以上の道路を通行して到達できる宅地割合。 （緊急車両が円滑に通行可能な宅地割合）＝（幅員5m以上の道路に接する宅地面積）/（区域内総宅地面積）	9%	—	94%																												
総宅地面積に対し、住宅等が建築され宅地が有効利用されている。又は、区画整合法第76条申請が提出され有効利用が見込める宅地の利用率。 （宅地有効利用率）＝（宅地として利用されている宅地面積）/（区域内総宅地面積）	73%	—	80%																												
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,381.0百万円	A	1,381.0百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%																			
交付対象事業																															
A 基幹事業																															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考														
									H28	H29	H30	H31	H32																		
A-1	街路	一般	秦野市	直接	秦野市	都市計画道路尻尾諏訪原線	道路拡幅 L=417m	秦野市						1,357																	
A-2	都再区画	一般	秦野市	直接	秦野市	秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業	土地区画整理 A=2.8ha	秦野市						24																	
合計													1,381																		
B 関連社会資本整備事業																															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考														
									H28	H29	H30	H31	H32																		
合計																															
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																		
C 効果促進事業																															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																
									H28	H29	H30	H31	H32																		
合計																															
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																
									H28	H29	H30	H31	H32																		
合計																															
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																		

交付金の執行状況

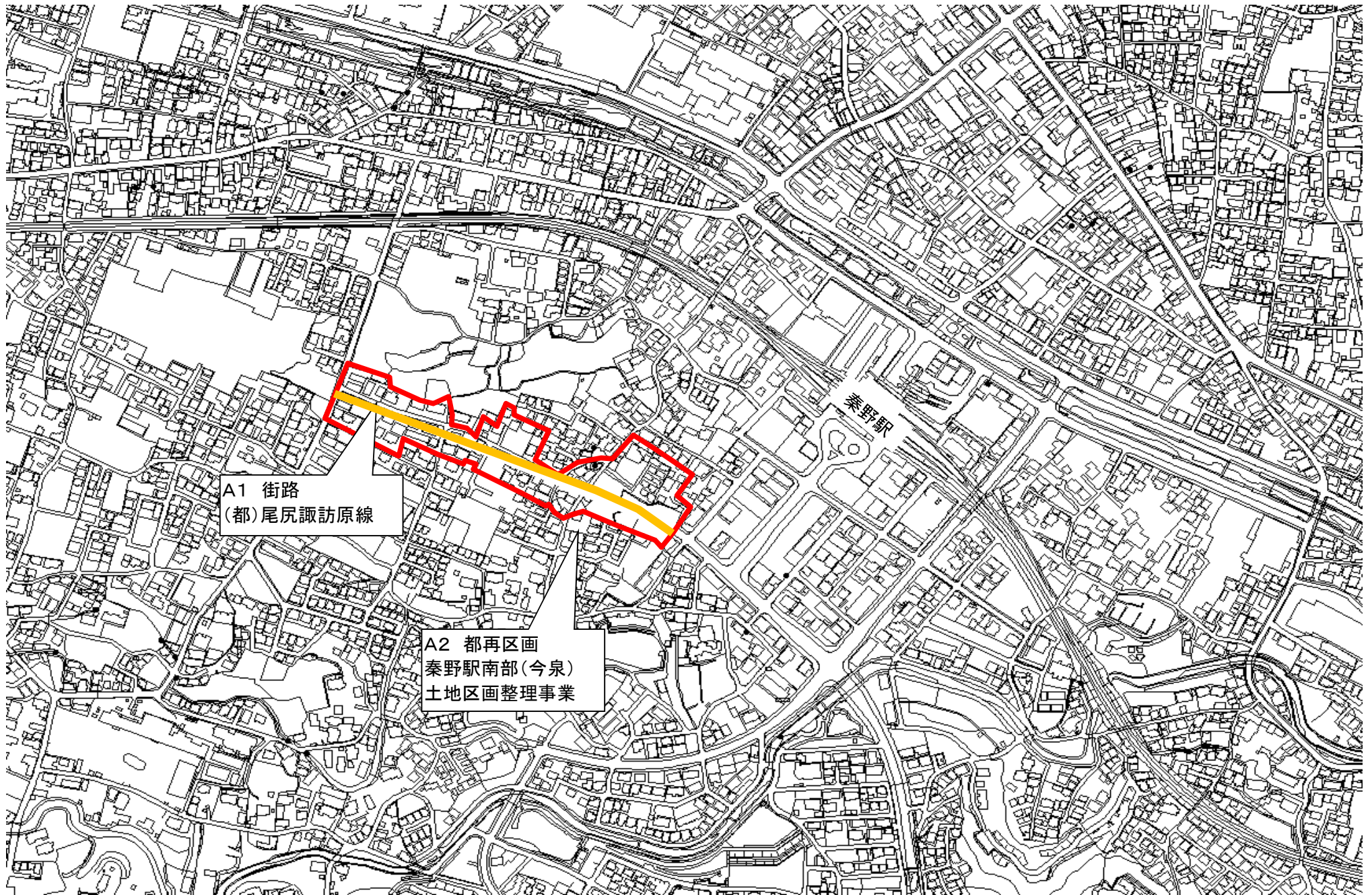
(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	118.470	203.885			
計画別流用 増△減額 (b)	0	△48.730			
交付額 (c=a+b)	118.470	155.155			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	118.470	121.330			
翌年度繰越額 (f)	0	33.825			
うち未契約繰越額 (g)	0	33.825			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	21.8%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由		減価補償金相 当額による用 地買収が遅延 しているため			

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

市街地整備

計画の名称	1 秦野駅南部（今泉）地区の都市基盤整備	交付対象	秦野市
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）		



社会資本整備総合交付金チェックシート

(市街地整備)

計画の名称：秦野駅南部(今泉)地区の都市基盤整備

市町村名：神奈川県 秦野市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
⑤事業実施にあたり、民間活力の活用等が図られている。	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○